

株式会社フルキャストホールディングス

2013年12月期
業績説明資料

2014年2月14日

Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

2013年12月期 連結 累計期間業績(修正業績予想対比)

通期連結営業利益は、修正業績予想のレンジ範囲内である、338百万円の着地となった。

単位:百万円

	営業利益
実績(A)	338
修正業績予想(B) (2013年11月8日開示)	323 ~ 533
増減額(A-B)	15 ~ ▲195
増減率(%)	4.5 ~ ▲36.6

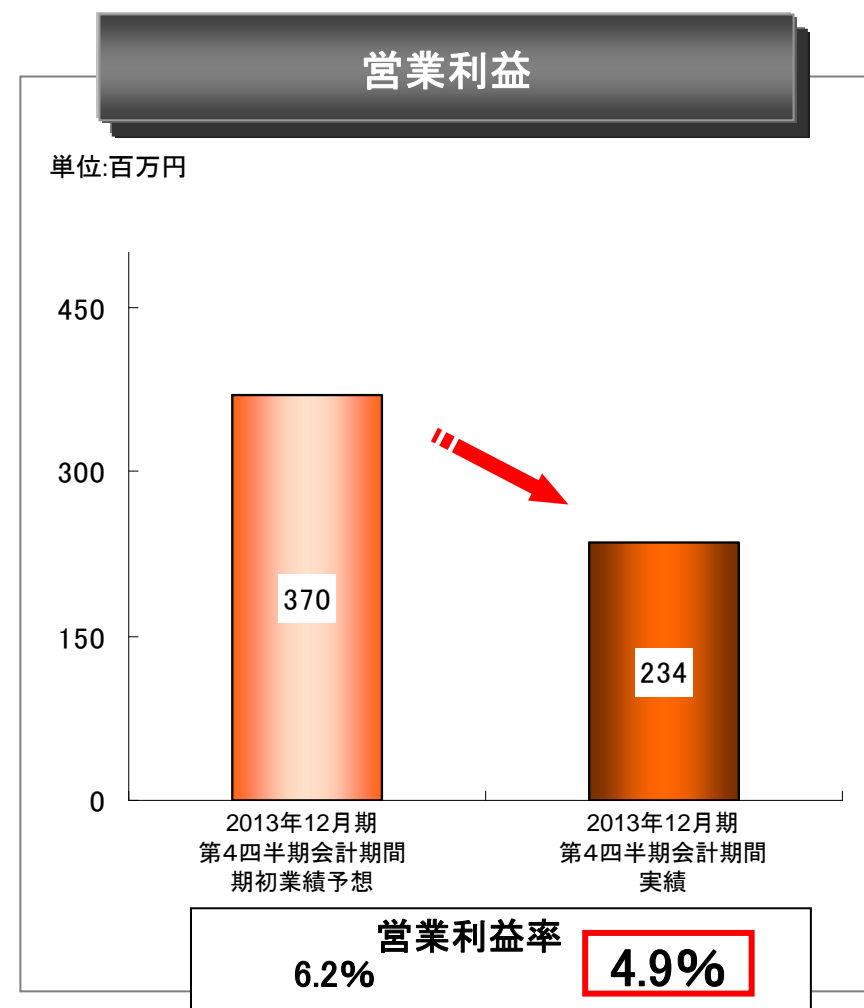
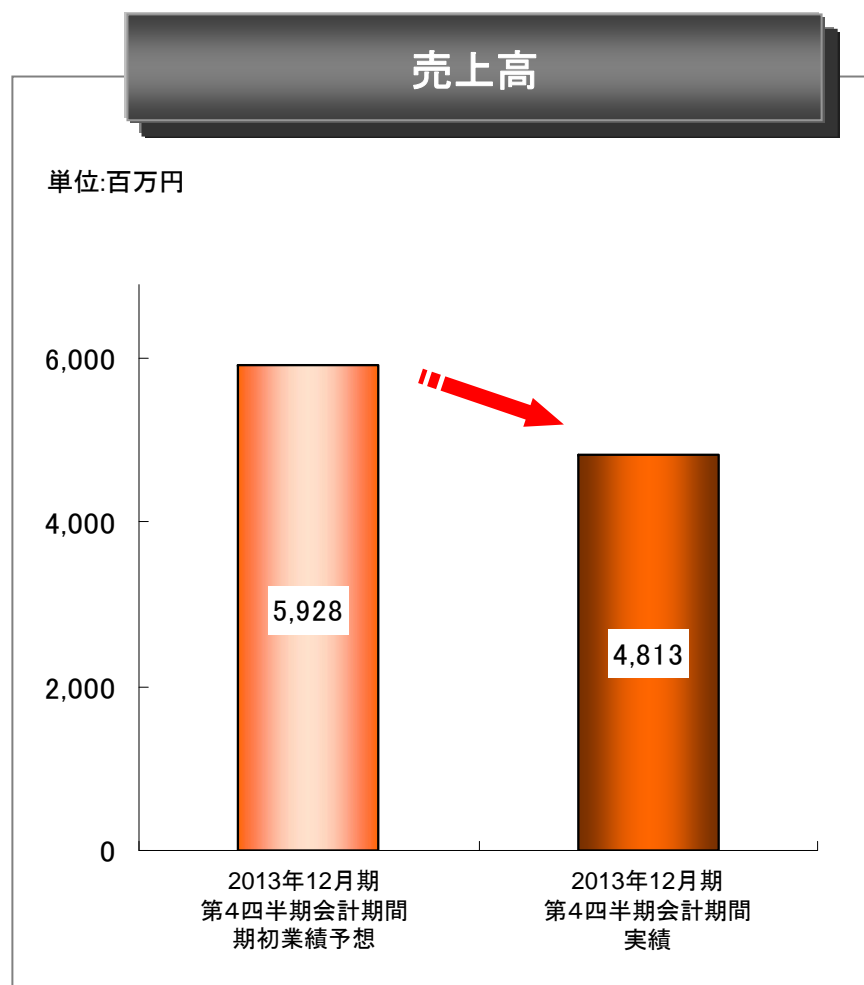
Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

- 当社は2012年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、2013年12月期(1月から12月)は、比較対象となる2012年12月期(10月から12月)と月度が異なることから、前年同四半期との比較は行っておりません。
- 当社は労働者派遣法改正法の施行に伴い、2012年10月1日より短期業務支援事業において新サービス(アルバイト紹介及びアルバイト給与管理代行)を開始し、前年同期間(2012年1月から12月)と一部サービス構成が異なっております。このことから前年同期間との比較は行っておりません。
- 以上の理由から、当社は2013年12月期第1四半期～第3四半期における業績説明を期初業績予想との比較で説明してまいりました。当社は2013年11月8日に通期連結業績予想の修正を発表しておりますが、開示方式を連結営業利益のみをレンジにて開示していることから、修正業績予想との比較ではなく、前四半期同様、期初業績予想との比較にて説明しております。

2013年12月期第4四半期 連結 会計期間業績(期初業績予想対比)

期初業績予想との対比では、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかったことを主因として、売上高は1,115百万円の未達成となった。一方で、営業利益は当第3四半期に引き続きシステム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑え、期初業績予想対比では136百万円の未達成であったものの、当第4四半期会計期間で前四半期より黒字幅を拡大し、ほぼ一四半期分の遅れで着地となった。

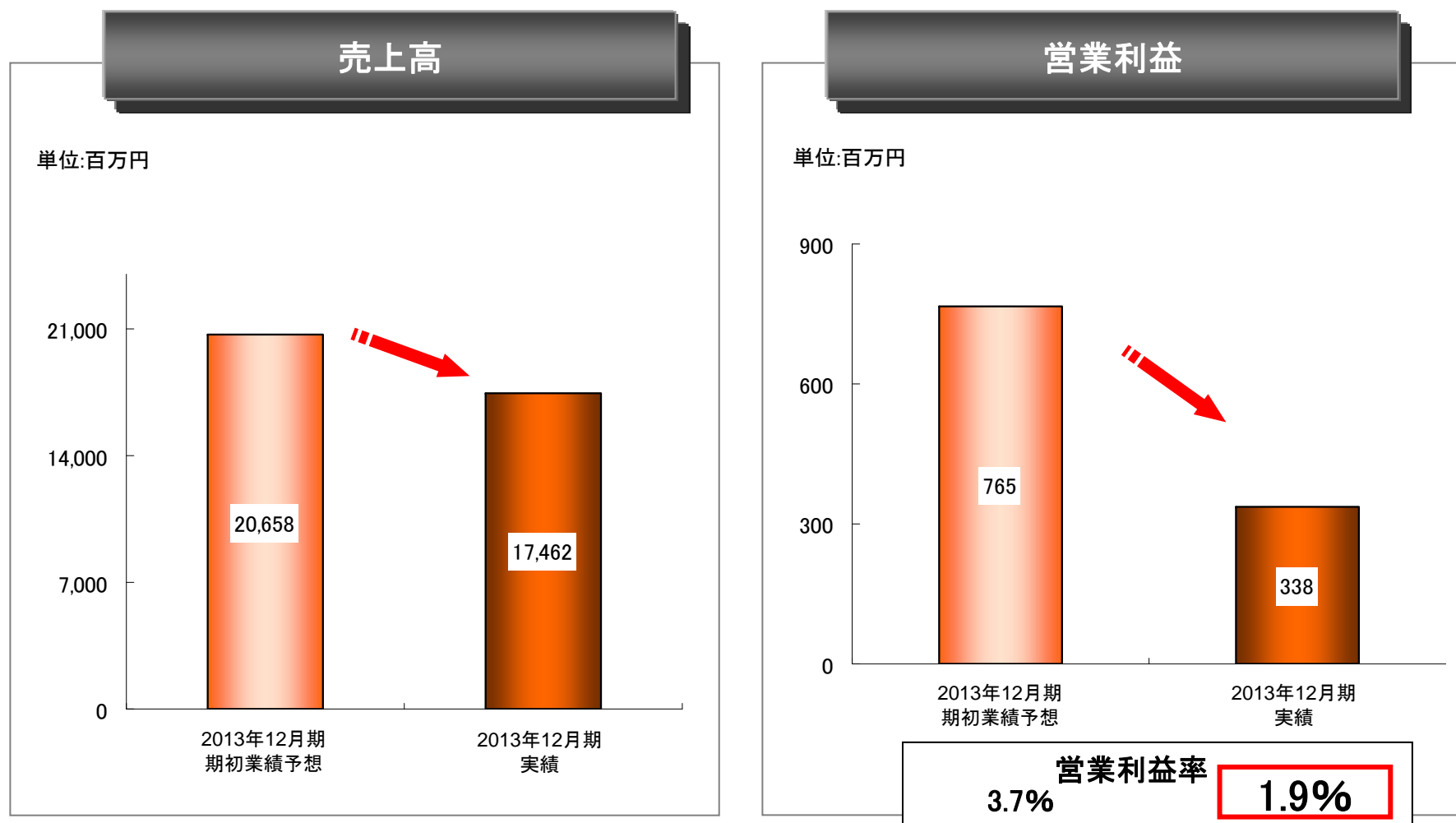


Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

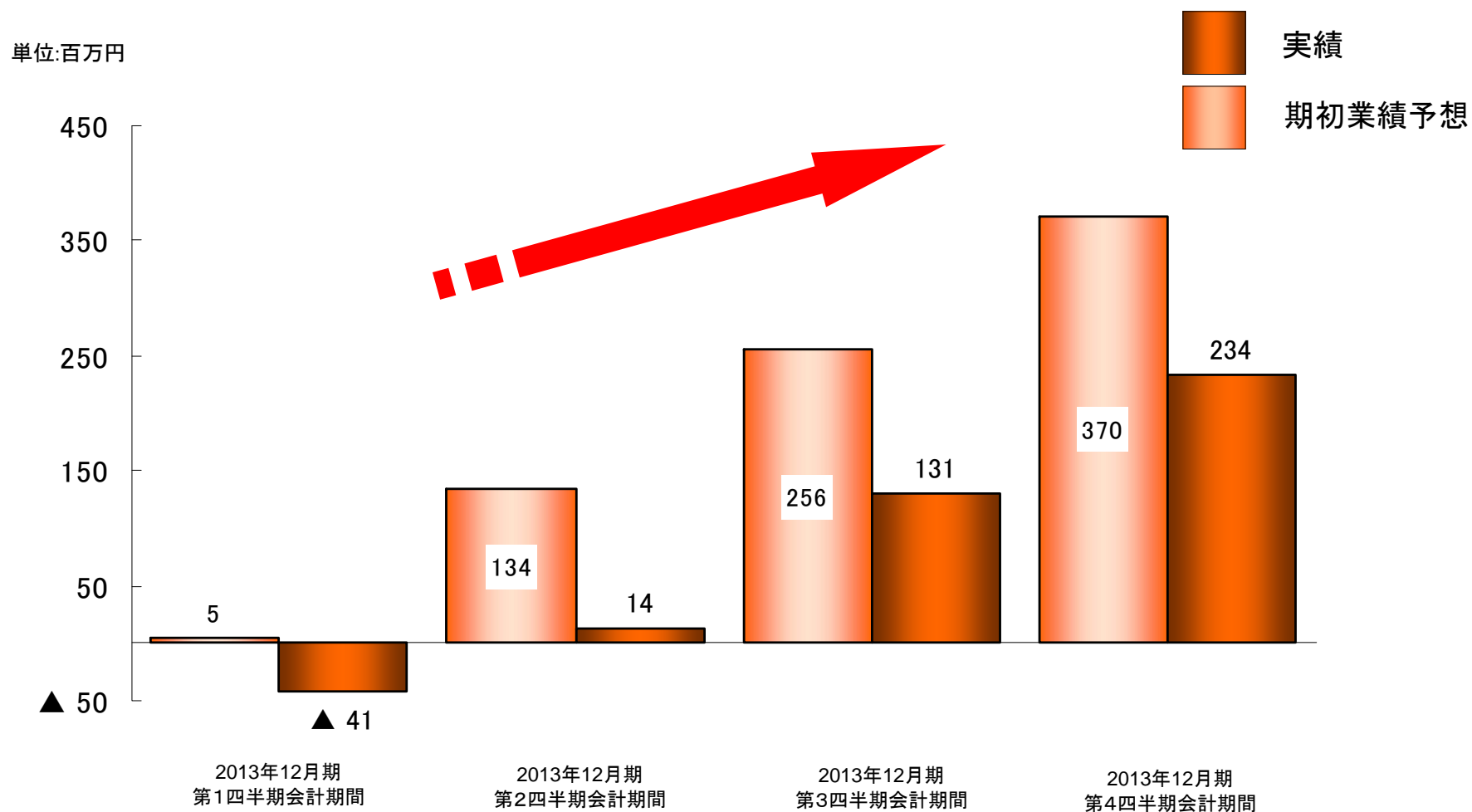
2013年12月期 連結 累計期間業績(期初業績予想対比)

期初業績予想との対比では、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかったことを主因として、売上高は3,196百万円の未達成となった。営業利益は、期を通じてシステム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑え、新サービス開始後、黒字幅の拡大を継続したが、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかった影響を補いきれず、期初業績予想対比で427百万円の未達成となった。



2013年12月期 連結業績 四半期推移(期初業績予想対比)

期初業績予想との対比では、未達成であったものの、各四半期ごとに黒字幅を着実に拡大していき、ほぼ一四半期遅れの着地となった。

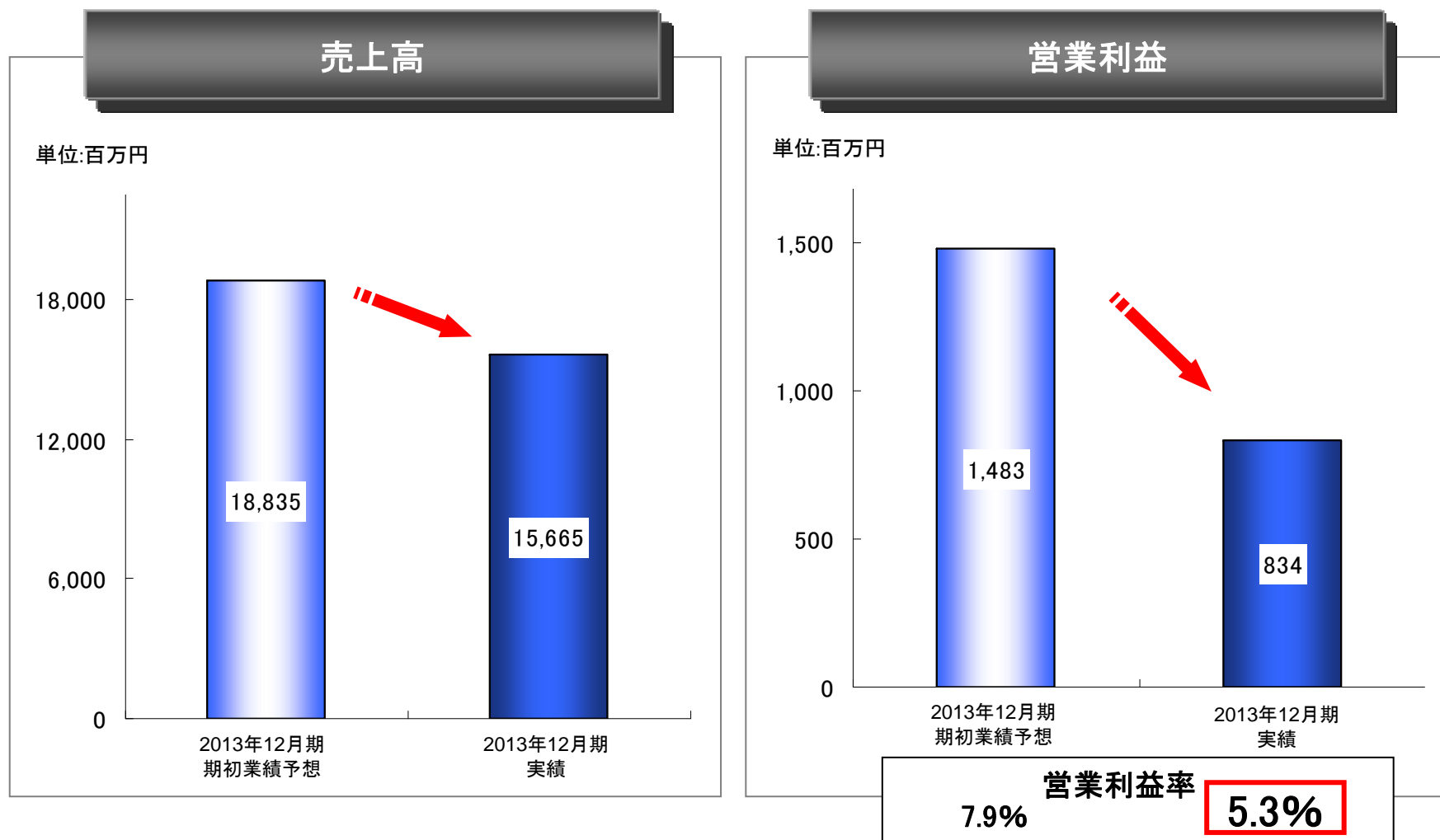


Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

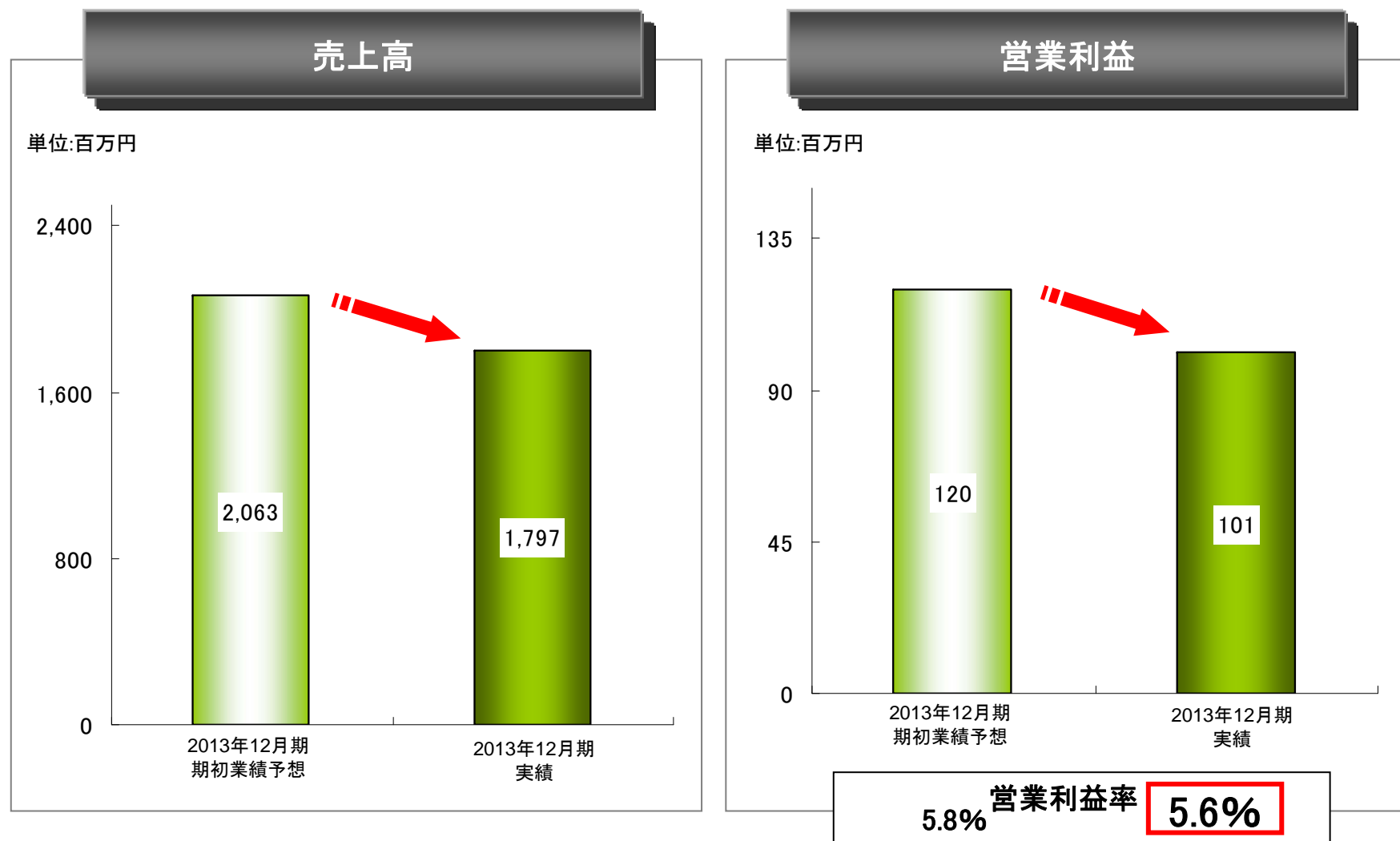
2013年12月期 短期業務支援事業 累計期間業績(期初業績予想対比)

期初業績予想との対比では、連結でご説明した同様の理由により、売上高は3,170百万円の未達成、営業利益は648百万円の未達成となった。



2013年12月期 警備事業 累計期間業績(期初業績予想対比)

期初業績予想との対比では、売上高が267百万円の未達成となった。未達成の主要因として、期を通じて新規常駐警備及び臨時案件の獲得が想定に及ばなかったことが影響した。利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少の影響を補え切れず、営業利益は19百万円の未達成となった。



Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

2014年12月期目標

- 新サービスの浸透

2014年12月期 施策

- 新サービスのクオリティーの向上
- 繁忙期における求職者の確保

Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

2014年12月期業績予想

当社は、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である短期派遣事業から「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に業態を転換しております。新たな事業を立ち上げてから1事業年度が経過いたしましたが、依然として業績の変動幅が大きく、蓋然性の高い業績予想値を算出することが困難であることから、2014年12月期業績予想の開示方式については、連結営業利益のみレンジにて開示する方式にいたしました。

単位:百万円

	営業利益
第2四半期累計期間 (2014年1月1日～6月30日)	159～220
通期 (2014年1月1日～12月31日)	705～851

Agenda

- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績(修正業績予想対比) P.3
- ◆ 2013年12月期第4四半期 連結会計期間業績
(2013年10月～12月) P.5
- ◆ 2013年12月期 連結累計期間業績
(2013年1月～12月) P.8
- ◆ 2013年12月期 セグメント別累計期間業績
(2013年1月～12月) P.11
- ◆ 2014年12月期 目標 P.14
- ◆ 2014年12月期 業績予想 P.17
- ◆ 配当及び次期の配当予想 P.19

剰余金の配当

平成26年2月14日(金)の取締役会において、1株あたり14円の剰余金の配当を決議いたしました。

配当内容

	決定額	直近の配当予想 (2013年11月8日公表)	前期実績 (2012年12月期)
基準日	2013年12月31日	同左	2012年12月31日
1株あたり配当金	14円	0円	0円
配当金の総額	539百万円	—	—
効力発生日	2014年3月14日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、翌年度以降の業績動向と利益成長等を考慮に入れたうえで、株主への還元と資本効率の向上に資する剰余金の配当及び自己株式の取得を選択肢とし、業績に応じた成果配分を基本的な方針といたします。今後は、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を新たな目標指標とし、株主への利益還元の充実を図って参ります。

次期の配当

次期の配当につきましては、総還元の方針に基づく株主への利益還元を行うことを目標としつつも、依然として業績の見通し及び労働者派遣法改正の動向等、当社を取り巻く環境が不透明であることから、現時点では未定とし、見通しが明らかとなった時点で公表させていただきます。

人材サービス企業として 日本の競争力向上に貢献する。



米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株

米国証券コード(CUSIP)：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830

URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>

e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。

また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。

Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。